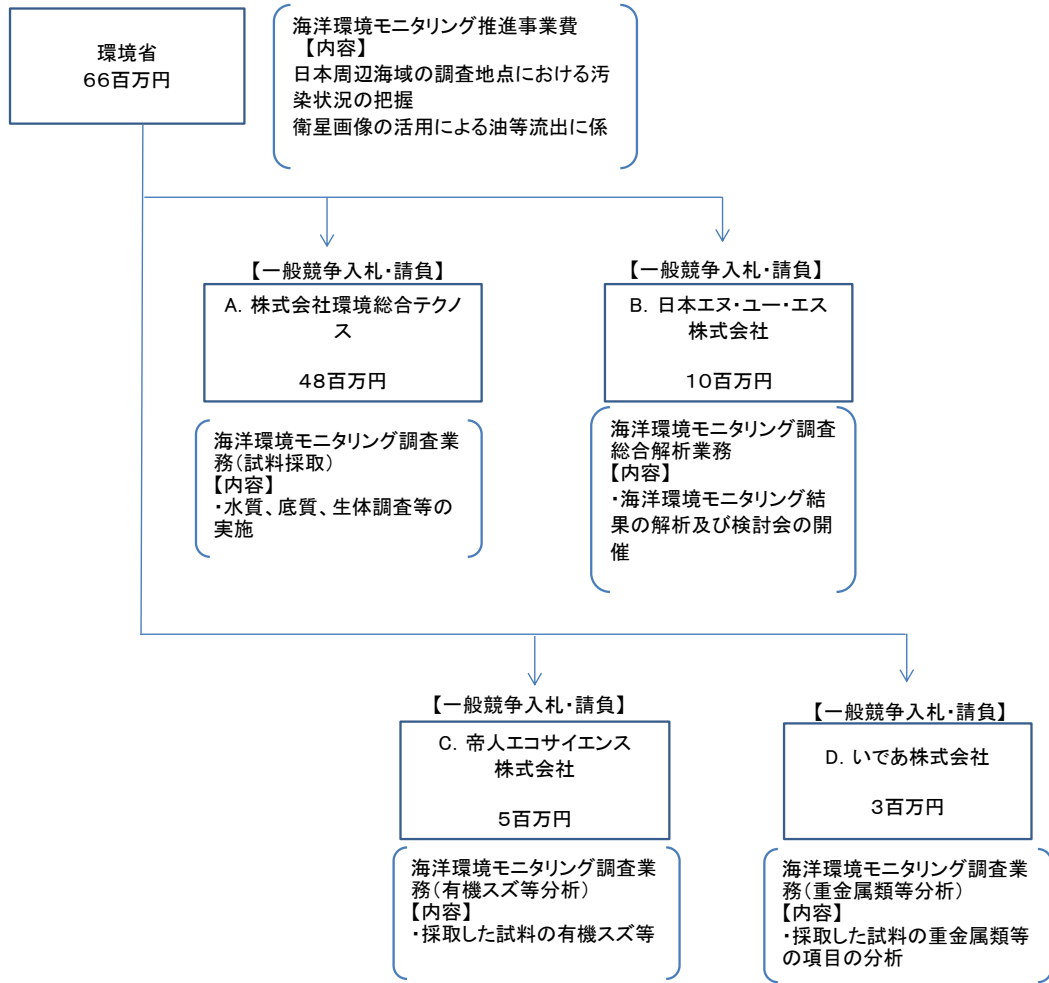


平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	海洋環境モニタリング推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成10年度 終了予定無し		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 坂本幸彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 大気・水・土壌環境等の保全					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査は、日本周辺海域の調査地点における陸域からの汚染および廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染状況を把握することを目的としている。海洋環境モニタリング多様化推進事業は、油等流出事故が発生した場合において、従来の船舶を使用した調査に加えて、汚染状況の分布を確認するための新たな手法(衛星写真の利用)を確立することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○海洋環境モニタリング推進費(H10年度～) 水質、底質、海洋生物等に蓄積される汚染物質等を対象として、日本周辺の海域において、測線及び測地点を設定し、6～8年で一巡するように調査を行っている。また、専門家による検討会を開催し、調査結果の検討・解析を行っている。また、衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築に向けた作業を行っている。 なお、平成23年度は東日本大震災の被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査に充当したため、実施していない。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	74	73	70	64		
		補正予算	0	0	0	-	-		
		繰越し等	0	0	0	-	-		
		計	71	74	73	70	64		
	執行額		52	74	66	-	-		
執行率(%)		73.2%	100.0%	90.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、海洋環境の現在の状況を把握するために行われるものであり、本事業を実施することにより特段の成果が上げられるものではない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年度において実施する測線数			活動実績(当初見込み)	測線	1	0	1	-
						(1)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	66,045,000円			算出根拠	平成24年度実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	70	64	効率性の観点から事業内容を見直したため。					
計	70	64							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	排他的経済水域を含む海洋環境の保全については、国連海洋法条約にも沿岸国の責務とされているところである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。他省庁においても海洋調査を実施しているが、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施しており、また調査内容が重複しないように内閣官房海洋政策本部の元で関係省庁の連絡会議を行っているところ。なお、これまで実施された海洋環境モニタリング調査の結果については、環境省HPIにおいて外部に公開されており、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	海洋環境モニタリング推進費に関しては、1測線/年を目標に、調査項目の削減により効率化を測り、事業を適正に実施している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び消耗品費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	76	平成24年	75

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社環境総合テクノス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査業務(試料採取)	48			
計		48	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査総合解析業務	10			
計		10	計		0
C.帝人エコサイエンス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査業務 (有機スズ等分析)	5			
計		5	計		0
D.いであ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役務	海洋環境モニタリング調査業務 (重金属類等分析)	3			
計		3	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境総合テクノス株式会社	海洋環境モニタリング調査業務(試料採取)	48	1	2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境モニタリング調査総合解析業務	10	1	80.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコサイエンス株式会社	海洋環境モニタリング調査業務(有機スズ等分析)	5	2	88.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	海洋環境モニタリング調査業務(重金属類等分析)	3	2	65.4